

連結貸借対照表

株式会社商船三井 2008年及び2009年3月31日に終了する年度

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 83,195	¥ 61,716	\$ 846,941
有価証券(注記3)	14	42	143
受取手形及び営業未収金	186,625	244,535	1,899,878
貸倒引当金	(204)	(324)	(2,077)
たな卸資産(注記4)	28,151	46,650	286,583
繰延及び前払費用	57,585	71,527	586,226
繰延税金資産(注記12)	5,128	5,018	52,204
その他の流動資産	68,104	76,914	693,311
流動資産合計	428,598	506,078	4,363,209
有形固定資産(注記6):			
船舶	1,184,544	1,192,491	12,058,882
建物及び構築物	247,738	203,665	2,522,020
機械装置及び運搬具(主にコンテナ)	69,735	66,433	709,915
土地	180,238	180,589	1,834,857
建設仮勘定(船舶及びその他の建設中の資産)	165,820	162,197	1,688,079
	1,848,075	1,805,375	18,813,753
減価償却累計額	(741,329)	(757,550)	(7,546,869)
有形固定資産合計	1,106,746	1,047,825	11,266,884
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記3及び注記6)	88,720	130,863	903,186
非連結子会社及び関連会社に対する投資等	92,605	100,717	942,737
長期貸付金	39,923	29,652	406,424
のれん	4,784	7,167	48,702
その他無形固定資産	9,501	9,669	96,722
繰延税金資産(注記12)	5,755	2,819	58,587
その他の資産	30,448	65,761	309,966
投資その他の資産合計	271,736	346,648	2,766,324
総資産	¥1,807,080	¥1,900,551	\$18,396,417

連結財務諸表に対する注記を参照

単位:百万円

単位:千米ドル
(注記1)

負債及び資本／純資産の部

	2009	2008	2009
流動負債:			
短期借入金	¥ 84,394	¥ 21,549	\$ 859,147
短期社債	2,677	20,125	27,252
コマーシャル・ペーパー	20,500	10,000	208,694
短期有利子負債合計(注記6)	107,571	51,674	1,095,093
1年以内に返済期限の到来する長期借入金	58,410	64,766	594,625
1年以内に償還期限の到来する社債	20,599	8,981	209,702
1年以内に返済・償還期限の到来する長期有利子負債合計(注記6)	79,009	73,747	804,327
支払手形及び営業未払金	167,472	180,282	1,704,897
前受金	19,378	85,951	197,272
未払法人税等	8,011	82,215	81,553
繰延税金負債(注記12)	416	1,009	4,235
その他の流動負債	59,053	53,512	601,170
流動負債合計	440,910	528,390	4,488,547
返済期限が1年を超える長期借入金	366,522	321,374	3,731,263
償還期限が1年を超える社債	132,671	137,906	1,350,616
返済・償還期限が1年を超える長期有利子負債の合計(注記6)	499,193	459,280	5,081,879
退職給付引当金(注記13)	14,627	14,469	148,906
役員退職慰労引当金	2,242	2,161	22,824
特別修繕引当金	16,091	15,457	163,809
繰延税金負債(注記12)	31,565	66,403	321,338
その他の固定負債	107,430	62,739	1,093,658
偶発債務(注記7)			
純資産(注記8):			
株主資本			
資本金:			
発行可能株式総数 - 3,154,000,000株			
発行済株式数 - 1,206,286,115株	65,400	65,350	665,784
資本剰余金	44,544	44,449	453,466
利益剰余金	623,626	536,096	6,348,631
自己株式	(6,439)	(6,051)	(65,550)
株主資本合計	727,131	639,844	7,402,331
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	6,166	31,647	62,771
繰延ヘッジ損益	(71,460)	12,052	(727,476)
為替換算調整勘定	(38,123)	(4,228)	(388,100)
評価・換算差額等合計	(103,417)	39,471	(1,052,805)
新株予約権	1,307	968	13,306
少数株主持分	70,001	71,369	712,624
純資産合計	695,022	751,652	7,075,456
負債及び純資産合計	¥1,807,080	¥1,900,551	\$18,396,417

連結損益計算書

株式会社商船三井 2008年及び2009年3月31日に終了する年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
海運業収益及びその他の営業収益(注記11).....	¥1,865,802	¥1,945,697	\$18,994,218
海運業費用及びその他の営業費用(注記11).....	1,564,486	1,544,109	15,926,764
営業総利益.....	301,316	401,588	3,067,454
販売費及び一般管理費(注記11).....	104,105	110,303	1,059,809
営業利益(注記11).....	197,211	291,285	2,007,645
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金.....	7,960	8,781	81,034
支払利息.....	(13,929)	(18,065)	(141,800)
持分法による投資利益.....	16,000	18,199	162,883
その他(注記9).....	(9,510)	18,002	(96,813)
	521	26,917	5,304
税金等調整前当期純利益.....	197,732	318,202	2,012,949
法人税等(注記12):			
法人税、住民税及び事業税.....	(65,074)	(115,183)	(662,465)
法人税等調整額.....	(638)	(5,694)	(6,495)
少数株主利益.....	(5,032)	(7,004)	(51,227)
当期純利益.....	¥ 126,988	¥190,321	\$ 1,292,762

普通株式1株当たりの金額:	単位:円		単位:米ドル(注記1)
	2009	2008	2009
当期純利益.....	¥106.13	¥159.14	\$1.080
潜在株式調整後当期純利益.....	102.29	153.18	1.041
配当金.....	31.00	31.00	0.316

連結財務諸表に対する注記を参照

連結株主資本等変動計算書

株式会社商船三井 2008年及び2009年3月31日に終了する年度

単位:百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主 持分	計
2007年3月31日現在の残高	¥64,915	¥43,887	¥375,443	¥(5,616)	¥ 57,771	¥ 15,898	¥ (2,996)	¥ 366	¥71,321	¥ 620,989
新株の発行(新株予約権の行使)	435	435	-	-	-	-	-	-	-	870
連結子会社の期中増減による増減高	-	-	260	-	-	-	-	-	-	260
持分法適用会社の期中増減による増減高	-	-	(14)	-	-	-	-	-	-	(14)
当期純利益	-	-	190,321	-	-	-	-	-	-	190,321
自己株式の取得	-	-	-	(1,140)	-	-	-	-	-	(1,140)
自己株式の処分	-	127	-	705	-	-	-	-	-	832
剰余金の配当	-	-	(29,914)	-	-	-	-	-	-	(29,914)
株主資本以外の項目の期中変動額(純額)	-	-	-	-	(26,124)	(3,846)	(1,232)	602	48	(30,552)
2008年3月31日現在の残高	¥65,350	¥44,449	¥536,096	¥(6,051)	¥ 31,647	¥ 12,052	¥ (4,228)	¥ 968	¥71,369	¥ 751,652
新株の発行(新株予約権の行使)	50	50	-	-	-	-	-	-	-	100
連結子会社の期中増減による増減高	-	-	(99)	-	-	-	-	-	-	(99)
持分法適用会社の期中増減による増減高	-	-	(2)	-	-	-	-	-	-	(2)
連結子会社の決算期変更に伴う増減高	-	-	(446)	-	-	-	-	-	-	(446)
当期純利益	-	-	126,988	-	-	-	-	-	-	126,988
自己株式の取得	-	-	-	(1,119)	-	-	-	-	-	(1,119)
自己株式の処分	-	45	-	731	-	-	-	-	-	776
剰余金の配当	-	-	(38,911)	-	-	-	-	-	-	(38,911)
株主資本以外の項目の期中変動額(純額)	-	-	-	-	(25,481)	(83,512)	(33,895)	339	(1,368)	(143,917)
2009年3月31日現在の残高	¥65,400	¥44,544	¥623,626	¥(6,439)	¥ 6,166	¥(71,460)	¥(38,123)	¥1,307	¥70,001	¥695,022

単位:千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主 持分	計
2008年3月31日現在の残高	\$665,275	\$452,499	\$5,457,559	\$(61,600)	\$ 322,172	\$ 122,692	\$ (43,042)	\$ 9,854	\$726,550	\$ 7,651,959
新株の発行(新株予約権の行使)	509	509	-	-	-	-	-	-	-	1,018
連結子会社の期中増減による増減高	-	-	(1,008)	-	-	-	-	-	-	(1,008)
持分法適用会社の期中増減による増減高	-	-	(20)	-	-	-	-	-	-	(20)
連結子会社の決算期変更に伴う増減高	-	-	(4,540)	-	-	-	-	-	-	(4,540)
当期純利益	-	-	1,292,762	-	-	-	-	-	-	1,292,762
自己株式の取得	-	-	-	(11,392)	-	-	-	-	-	(11,392)
自己株式の処分	-	458	-	7,442	-	-	-	-	-	7,900
剰余金の配当	-	-	(396,122)	-	-	-	-	-	-	(396,122)
株主資本以外の項目の期中変動額(純額)	-	-	-	-	(259,401)	(850,168)	(345,058)	3,452	(13,926)	(1,465,101)
2009年3月31日現在の残高	\$665,784	\$453,466	\$6,348,631	\$(65,550)	\$ 62,771	\$(727,476)	\$(388,100)	\$13,306	\$712,624	\$ 7,075,456

連結財務諸表に対する注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社商船三井 2008年及び2009年3月31日に終了する年度

単位:百万円
単位:千米ドル
(注記1)

	2009	2008	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 197,732	¥ 318,202	\$ 2,012,949
営業活動による現金収入と税金等調整前当期純利益との調整:			
減価償却費	78,156	74,481	795,643
持分法による投資利益	(16,000)	(18,199)	(162,883)
投資有価証券評価損	3,208	2,956	32,658
関係会社株式評価損	39	176	397
引当金の増減額	1,160	11,488	11,809
受取利息及び受取配当金	(7,960)	(8,781)	(81,034)
支払利息	13,929	18,065	141,800
投資有価証券売却益	(18)	(3,509)	(183)
関係会社株式売却損	-	10	-
有形固定資産除売却益	(11,560)	(17,440)	(117,683)
為替差損	931	4,508	9,478
営業資産及び負債の増減額:			
売上債権の増減額	19,239	(46,126)	195,856
たな卸資産の増減額	17,938	(18,279)	182,612
仕入債務の増減額	(5,172)	28,053	(52,652)
その他	(35,304)	11,932	(359,401)
小計	256,318	357,537	2,609,366
利息及び配当金の受取額	15,438	14,996	157,162
利息の支払額	(13,795)	(17,784)	(140,436)
法人税、住民税及び事業税の支払額	(138,976)	(71,390)	(1,414,802)
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,985	283,359	1,211,290
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
投資有価証券の取得による支出	(13,840)	(13,727)	(140,894)
有価証券の売却による収入	-	32	-
投資有価証券の売却による収入	6,647	5,895	67,668
有形及び無形固定資産の取得による支出	(209,882)	(286,983)	(2,136,639)
有形及び無形固定資産の売却による収入	34,421	43,069	350,412
長期貸付けによる支出	(18,656)	(10,932)	(189,922)
長期貸付金の回収による収入	4,242	8,567	43,185
短期貸付金の純増(減)額	5,744	(3,716)	58,475
その他	1,301	(2,274)	13,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	(190,023)	(260,069)	(1,934,470)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期社債の純増(減)額	(15,469)	15,614	(157,476)
短期借入金の純増(減)額	64,417	(52,395)	655,777
コマーシャル・ペーパーの純増(減)額	10,500	(2,000)	106,892
長期借入れによる収入	142,445	131,645	1,450,117
長期借入金の返済による支出	(73,705)	(86,779)	(750,331)
社債の発行による収入	32,036	29,270	326,133
社債の償還による支出	(17,257)	(13,271)	(175,680)
配当金の支払額	(38,881)	(29,898)	(395,816)
自己株式の取得による支出	(1,119)	(1,140)	(11,392)
自己株式の売却による収入	776	746	7,900
少数株主への配当金の支払額	(2,434)	(2,905)	(24,779)
その他	(443)	(617)	(4,510)
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,866	(11,730)	1,026,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	(8,486)	(2,289)	(86,389)
現金及び現金同等物の純増額	21,342	9,271	217,266
現金及び現金同等物の期首残高	61,716	51,383	628,281
連結子会社増減に伴う現金及び現金同等物の増加額	151	1,062	1,537
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	(14)	-	(143)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 83,195	¥ 61,716	\$ 846,941

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社商船三井 2008年及び2009年3月31日に終了する年度

1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法およびその関連会計規則に定める規定に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則（「日本のGAAP」）に準拠して作成されています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則は、国際財務報告基準の運用及び開示要件に関して、いくつかの点で相違があります。

海外連結子会社の会計は、企業会計基準委員会の実務対応報告第18号に従って修正しております。添付の連結財務諸表は、日本のGAAPに準拠して作成され、金融商品取引法の規定により財務省の管轄財務局に提出された当社の連結財務諸表を再構成（若干の記述拡大）したものであります。日本の法定連結財務諸表に含まれるものの、公正な表示に必要不可欠ではない補足情報の一部は、添付の連結財務諸表には記載されておりません。

日本円金額の米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の便宜のために記載したものであり、1.00米ドルにつき98円23銭という、2009年3月31日の一般的為替レートを使用しております。この便宜上の換算によって、日本円が、上記レートあるいは他のいずれかの為替レートで米ドルに実際に換金された、換金できるはずであった、または将来換金され得るということを意味するものではありません。

2. 主要な会計方針の要約

(1) 連結の基本方針

すべての会社は、議決権の過半数所有またはある一定の条件により実質支配されるすべての主要投資先を連結するよう求められております。

連結財務諸表には、2009年3月31日に終了する年度の当社及び連結子会社265社（2008年3月31日に終了する年度は連結子会社267社）の会計が反映されております。すべての主要な内部取引及び債権債務は相殺消去しております。

非連結子会社及び関連会社（議決権の20%から50%を所有する会社、あるいは15%から20%を所有、かつ一定の要件に当てはまる会社）への主要な投資については、持分法を適用しております。2009年3月31日に終了する年度において、非連結子会社1社及び関連会社63社に持分法を適用し、また、2008年3月31日に終了する年度において、非連結子会社1社及び関連会社54社に持分法を適用しております。その他の子会社（2009年3月31日に終了する年度110社、2008年3月31日に終了する年度115社）及び関連会社（同じく各終了年度に85社及び89社）への投資は、かかる会社の当期純利益及び剰余金に対する当社の持分相当額が重要ではなかったことから、取得原価で記載しております。

子会社資本金の消去に際しては、少数株主に帰する持分も含め、子会社の資産及び負債は、当社が子会社の支配獲得時の時価に基づいて計算しております。

取得価額と純資産持分との差額は、のれんとして表示し、5年から14年にかけて償却しております。

連結調整勘定／のれんの償却額は、連結損益計算書のその他の収益に含まれております。

(2) 外貨の換算

日本円で帳簿処理を行っている当社及び子会社の日本円以外の通貨による売上及び費用は、毎月末の為替レートあるいは取引日の一般的為替レートのいずれかで日本円に換算しております。日本円以外の通貨建ての金融資産及び負債は、決算日における一般的為替レートで日本円に換算しております。日本円以外の通貨で帳簿処理を行っている子会社は、外貨での売上および費用、ならびに資産および負債を、所属する国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき、財務報告に使用される通貨へ換算しております。

日本円以外の通貨で記載されている子会社の財務諸表の全勘定科目は、発生時レートで換算される株主資本を除き、期末日為替レートで日本円に換算しております。複数の為替レートの適用による換算差額は、連結貸借対照表に為替換算調整勘定として表示しております。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成においては、現金、預金、及び購入から償還まで3ヶ月を超えない流動性の高い短期投資は、現金及び現金同等物とみなしております。

(4) 運賃収益及び運賃収益に係る費用

1. コンテナ船

コンテナ船に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用は、複合輸送進行基準により計上しております。

2. コンテナ船を除くその他の船舶

コンテナ船以外の船舶に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用は、主に航海完了基準により計上しております。

(5) 有価証券

有価証券は、(a) 売買目的で保有する有価証券(以下「売買目的有価証券」)、(b) 満期まで保有する目的の債券(以下「満期保有目的の債券」)、(c) 子会社及び関連会社の株式、及び(d) 上記カテゴリーのいずれにも分類されないその他すべての有価証券(以下「その他有価証券」)に分類しております。

売買目的有価証券は時価で記載しております。売買目的有価証券は、時価により評価され処分により実現した利益及び損失は損益に計上されております。満期保有目的の債権は、償還不可能と予測される額を差引いた後、償却原価法で記載しております。連結対象ではなく、持分法も適用していない子会社及び関連会社の株式は、移動平均法による原価法で記載しております。時価のあるその他の有価証券は、時価で評価され対応する評価差額は、法人税等調整の上、純資産の部に別途記載されております。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法で記載しております。

満期保有目的の債券、非連結子会社及び関連会社の株式、及びその他有価証券の時価が著しく下落した場合は、時価で記載し、時価と帳簿価額との差額は、下落時の期間損失として計上しております。持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の株式の時価がない場合で、かかる有価証券の実質価額が著しく低下した場合には、損益計算書に相応の損失を計上し、実質価額によって記載するものとします。この場合、その時価または実質価額が、次連結会計年度期首における当該有価証券の帳簿価額となります。

(6) たな卸資産

たな卸資産は、主として移動平均法による原価法で記載しております(貸借対照表のたな卸資産の帳簿価額につきましては、資産収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)。

(7) 有形固定資産の減価償却費

船舶及び建物の減価償却費は、主として定額法により計算しております。その他の有形固定資産の減価償却費は、主として定率法により算出しております。

法人税法の改正に伴い、当社及び国内子会社は2007年4月1日以降に取得した船舶、及び、その他の有形固定資産の減価償却の会計処理方法を変更いたしました。この変更が連結財務諸表に及ぼす影響は重要なものではありません。

所有権移転ファイナンス・リースの減価償却費は、主として自己所有の固定資産に適用される減価償却方法と同じ方法で計算しております。所有権移転外ファイナンス・リースの減価償却費は、主としてリース期間を耐用年数とし、見積残存価額はゼロとなる定額法により算出しております。リース取引の開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースに関しましては、従来通り通常の賃貸借取引に適用される方法によって計上されます。

(8) 社債発行費及び株式交付費の償却

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(9) 利息の取得原価算入

船舶の建造期間が長期に亘り、建造期間中に生じる利息額が著しく多額となる場合、係る支払利息は取得原価に算入しております。2009年3月31日に終了する年度に取得原価に算入した支払利息は27億88百万円(2,838万2千ドル)であり、2008年3月31日に終了する年度の支払利息は35億52百万円であります。

(10) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予想される回収不能額を補填するのに十分な金額を計上しております。これは、特定の貸倒懸念債権等に関する回収不能見込額、及び当社の貸倒実績率を用いて計算された金額で構成されております。

(11) 退職給付引当金

当社は陸上及び海上勤務の従業員に対する適格退職年金制度を有しております。一定の年齢前に退職する海上勤務の従業員は、一時金の支払いを受ける権利も有しております。子会社の一部は、退職金の全額または一部を対象とする適格退職年金制度を設けており、退職一時金に対する引当金を設定している子会社もあります。

2000年4月1日付で公布された、退職給付に係る新会計基準に基づき、退職給付に係る債務及び費用は、一定の仮定に基づいて計算された金額によって決定されております。

当社及び連結子会社は、2008年及び2009年3月31日における退職給付債務及び同日における市場価格で評価した年金資産の見積金額に基づき2008年及び2009年3月31日現在の退職給付引当金を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法(主として10年)により翌会計年度から損益計算書にて認識致します。

(12) 役員退職慰労引当金

当社及び国内子会社は、すべての取締役及び監査役が決算日に退職したと仮定した場合の内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

2005年6月23日に開催された株主総会を以って、当社は役員退職慰労金制度を廃止しました。そのため、2005年6月23日の株主総会終了までの役員退職慰労引当金を計上しており、取締役及び監査役の退職に際しては、その退職時に支払われます。

(13) 法人税等

当社及び国内子会社は、会計上と税務上の資産・負債との間の一時差異に税効果を認識しております。法人税等は、連結損益計算書に計上されている税金等調整前当期純利益に基づいて計算しております。一時差異のため将来起こると予想される税額の変動に対応する繰延税金資産及び負債は資産・負債法を用いて認識しております。

(14) 普通株式1株当たりの金額

普通株式1株当たり純利益は、年度中に発行されている加重平均株式数に基づいて計算しております。

潜在株式調整後の1株当たりの純利益は、ストック・オプションの行使と転換社債の転換が、期首或いは発行時に行われるものと仮定して算出しております。

1株当たりの配当金は発生主義で表示され、貸借対照表日以降に承認される予定である当年度分の配当金を含んでおります。

(15) デリバティブ取引及びヘッジ会計

デリバティブは時価で評価し、その時価の変動については、ヘッジ目的で使用されるデリバティブに係るものを除き、損益として認識することが求められています。

デリバティブがヘッジ目的で使用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、当社グループは、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

また、金利スワップが、ヘッジ目的で利用され、一定のヘッジ要件を充たす場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算します。

当社及び連結子会社が利用しているヘッジ手段及びその対象は下記の通りです。

ヘッジ手段:	ヘッジ対象:
外貨建借入金	外貨建予定取引
為替予約	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息及び社債利息
原油スワップ	船舶燃料
商品先物	船舶燃料
運賃先物	運賃

デリバティブ取引は、金利上昇、船舶燃料価格の上昇、運賃の下落及び為替変動に対するグループ会社のリスクを回避するために、一定の方針に従って、当社財務部により実行され管理されております。

当社は、半年ごとにヘッジ対象からのキャッシュ・フロー変動の累計、又は、ヘッジ対象の相場変動の累計と、ヘッジ手段からのキャッシュ・フロー変動の累計、又は、ヘッジ手段の相場変動の累計を比較することにより、ヘッジとしての有効性を評価しております。

(16) 組替

過年度の数値は、2009年の表示方法に適合するように、一部勘定科目の組み替えを行っております。これらの変更は、既に報告した業績、またはキャッシュ・フローあるいは純資産には一切影響を与えておりません。

(17) 会計処理方法の変更

1. 特別修繕引当金

2007年4月1日から、当社の船舶保有子会社は船舶の特別修繕引当金を、この引当金を既に引き当ててきている子会社に加え、引き当てることになりました。この変更は当社の中期経営計画に沿った船舶運航規模拡大、及び、定期検査に係る修繕費用の急激な上昇に備えるものであります。この変更に伴いまして、営業利益は33億58百万円減少し、税引前利益は141億51百万円だけ減少しました。セグメント情報に与える影響については注記11を参照願います。

2. 連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

2009年3月31日に終了する年度より、連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いを適用しました(企業会計基準委員会が2006年5月17日に発行した実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」)。

この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。

3. リース取引

所有権移転外ファイナンス・リースは、従来、通常の賃貸借取引に準じた方法で会計処理されてきました。2009年3月31日に終了する年度より、リース取引に関する新たな会計基準(企業会計基準委員会が2007年3月30日に改訂した同委員会の企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」)、及び、リース取引に関わる会計基準の指針(企業会計基準委員会が2007年3月30日に改訂した同委員会の適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」)を適用し、通常の売買取引に準ずる会計処理によっております。

リース取引の開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースに関しましては、従来通り通常の賃貸借取引に適用される方法によって計上されます。

この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。

4. 未完了航海に係わる運賃未収分

従来は、未収運賃は本線の積切出帆時に営業未収金として認識し、一方、運賃収益は航海完了基準(コンテナ船事業においては複合輸送進行基準)に基づき年度末において未完了航海に対応する部分(コンテナ船事業においては日割り繰延部分)を、前受金として繰延べておりました。2008年4月1日より、未完了航海に係わる運賃未収分の会計処理は、運賃未収金を営業未収金と前受金の双方から差し引くように変更しました。

これは、このような処理方式が業界で主流となったこと、及び、本会計年度にこの方式に対応する運賃管理システムが整備されたためです。これにより、他企業との比較が容易になり、また、財務状態をより適切に示すために変更したものです。

この変更に伴い、従来の方法に拠った場合に比べ、営業未収金、前受金は、それぞれ309億73百万円(3億1,531万1千ドル)ほど減少いたしました。セグメント情報に与える影響については注記11を参照願います。

3. 有価証券

A. 以下の表は、2008年及び2009年3月31日現在の、時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額及び時価の要約です。

(a) 満期保有目的の債券:

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
連結貸借対照表計上額	¥-	¥2,005	\$-
時価	-	2,008	-
差額	-	3	-

時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
連結貸借対照表計上額	¥-	¥-	\$-
時価	-	-	-
差額	-	-	-

(b) その他有価証券:

2009年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	¥26,343	¥58,306	¥31,963
債券	15	16	1
その他	1	1	0
合計	¥26,359	¥58,323	¥31,964

種類	単位:千米ドル(注記1)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	\$268,177	\$593,566	\$325,389
債券	153	163	10
その他	10	10	0
合計	\$268,340	\$593,739	\$325,399

2008年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	¥37,655	¥104,187	¥66,532
債券	15	16	1
その他	591	600	9
合計	¥38,261	¥104,803	¥66,542

2009年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	¥29,595	¥19,306	¥(10,289)
債券	-	-	-
その他	963	292	(671)
合計	¥30,558	¥19,598	¥(10,960)

種類	単位:千米ドル(注記1)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	\$301,283	\$196,539	\$(104,744)
債券	-	-	-
その他	9,803	2,973	(6,830)
合計	\$311,086	\$199,512	\$(111,574)

2008年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	¥12,549	¥10,826	¥(1,723)
債券	-	-	-
その他	3,234	2,305	(929)
合計	¥15,783	¥13,131	¥(2,652)

B. 以下の表は、2008年及び2009年3月31日現在の、時価のない有価証券の連結貸借対照表計上額の要約です。

種類	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	¥ 7,495	¥10,862	\$ 76,300
非上場外国債券	3,200	-	32,577
その他	118	105	1,201
合計	¥10,813	¥10,967	\$110,078

C. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券は、以下の通りです。

2009年3月31日に終了する年度：

種類	単位：百万円				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債・地方債等	¥-	¥-	¥ 16	¥-	¥ 16
社債	-	-	-	-	-
その他	-	-	3,200	-	3,200
合計	¥-	¥-	¥3,216	¥-	¥3,216

種類	単位：千米ドル(注記1)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債・地方債等	\$-	\$-	\$ 163	\$-	\$ 163
社債	-	-	-	-	-
その他	-	-	32,577	-	32,577
合計	\$-	\$-	\$32,740	\$-	\$32,740

2008年3月31日に終了する年度：

種類	単位：百万円				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債・地方債等	¥-	¥ -	¥16	¥-	¥ 16
社債	-	2,000	-	-	2,000
その他	-	-	-	-	-
合計	¥-	¥2,000	¥16	¥-	¥2,016

D. 2008年及び2009年3月31日に終了する年度に売却した満期保有目的の債券はありません。

E. 2008年及び2009年3月31日に終了する年度に売却したその他有価証券の売却額及びその売却損益は以下の通りです。

種類	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
	売却額	売却額	売却額
売却額	¥4,603	¥4,922	\$46,859
売却益の合計額	22	3,529	224
売却損の合計額	4	20	41

4. たな卸資産

2009年3月31日におけるたな卸資産の内容は以下の通りです。

種類	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
	たな卸資産	たな卸資産	たな卸資産
たな卸資産	¥26,855	¥26,855	\$273,389
その他	1,296	1,296	13,194
たな卸資産合計	¥28,151	¥28,151	\$286,583

5. デリバティブ取引

当社グループは、主として金利上昇、船舶燃料価格の上昇、運賃の下落及び為替レート変動へのリスクを回避するため、当社経営陣により決定された指針に基づいて、デリバティブ取引を行っております。

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていない通貨と金利のデリバティブに関する2008年及び2009年3月31日現在の契約額、及び評価損益の要約です。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
(1) 通貨関連			
為替予約取引:			
売建(米ドル)			
契約額	¥327	¥915	\$3,329
評価益	54	35	550

デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されない国における通貨スワップ取引の契約額と評価損益は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
通貨スワップ取引:			
受取円、支払米ドル			
契約額	¥-	¥49,500	\$-
評価益	-	1,603	-
受取円、支払ユーロ			
契約額	¥-	¥ 500	\$-
評価損	-	(115)	-
受取ユーロ、支払米ドル			
契約額	¥-	¥ 7,233	\$-
評価益	-	472	-
受取ユーロ、支払円			
契約額	¥-	¥ -	\$-
評価益	-	-	-

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
(2) 金利関連			
金利スワップ取引:			
受取変動、支払固定			
契約額	¥71,455	¥77,187	\$727,425
評価損	(5,214)	(1,552)	(53,080)
受取固定、支払変動			
契約額	¥ 7,500	¥ -	\$ 76,351
評価益	38	-	387

デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されない国における金利スワップ取引の契約額と評価損は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
金利スワップ取引			
受取変動、支払固定			
契約額	¥-	¥22,262	\$-
評価損	-	(1,100)	-
受取固定、支払変動			
契約額	¥-	¥13,771	\$-
評価益	-	17	-
受取変動、支払変動			
契約額	¥-	¥12,632	\$-
評価益	-	13	-

注記：1 連結会計年度末における為替予約取引の円貨での時価は、先物為替相場によって算出しております。

2 連結会計年度末における金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によって算出しております。

6. 短期有利子負債と長期有利子負債

(1) 短期有利子負債

2009年3月31日現在の短期有利子負債(1,075億71百万円：10億9,509万3千ドル)は無担保債務です。2008年3月31日現在の短期有利子負債は516億74百万円です。短期有利子負債の金利は、主として変動金利に基づいて設定されております。

(2) 長期有利子負債

2008年及び2009年3月31日現在の長期有利子負債は、以下の構成となっております。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
社債：			
2009年満期円建普通社債、利率1.190%.....	¥ 10,000	¥ 10,000	\$ 101,802
2009年満期円建普通社債、利率1.240%.....	5,000	-	50,901
2009年満期円建普通社債、利率1.220%.....	4,500	-	45,811
2009年から2015年満期ユーロメディアムタームノート、変動利率/固定利率.....	26,740	44,758	272,218
2011年満期円建普通社債、利率0.000%*.....	49,030	49,130	499,135
2011年満期円建普通社債、利率1.480%.....	1,000	1,000	10,180
2011年満期円建普通社債、利率1.460%.....	2,000	2,000	20,361
2013年満期円建普通社債、利率1.428%.....	15,000	-	152,703
2014年満期円建普通社債、利率1.760%.....	10,000	10,000	101,802
2015年満期円建普通社債、利率1.590%.....	15,000	15,000	152,703
2016年満期円建普通社債、利率2.070%.....	15,000	15,000	152,703
担保付借入金：			
日本政策投資銀行からの2021年までに返済予定の借入金、 利率0.60%から5.65%.....	79,916	80,778	813,560
その他の金融機関からの2021年までに返済予定の借入金、 利率0.50%から4.56%.....	27,989	50,276	284,933
無担保借入金：			
その他の金融機関からの2023年までに返済予定の借入金、 利率0.54%から7.78%.....	317,027	255,085	3,227,394
	578,202	533,027	5,886,206
1年以内に返済予定の金額.....	79,009	73,747	804,327
	¥499,193	¥459,280	\$5,081,879

※ゼロ金利転換債

2009年3月31日現在、長期有利子負債の各年毎の返済・償還予定金額は、以下の通りです。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
2010.....	¥ 79,009	\$ 804,327
2011.....	102,758	1,046,096
2012.....	90,674	923,078
2013.....	49,411	503,013
2014.....	81,835	833,096
2015年以降.....	174,515	1,776,596
	¥578,202	\$5,886,206

(3) 担保資産と担保付債務

2009年3月31日現在、以下の資産が短期有利子負債及び長期有利子負債に対する担保に供されており、

担保資産	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
船舶.....	¥202,732	\$2,063,850
建物及び構築物.....	2,573	26,194
土地.....	985	10,027
投資有価証券.....	51,722	526,539
その他.....	421	4,287
	¥258,433	\$2,630,897

担保付債務	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
短期借入金.....	¥ -	\$ -
1年以内返済予定長期借入金.....	20,766	211,402
長期借入金.....	87,139	887,091
	¥107,905	\$1,098,493

7. 偶発債務

2009年3月31日時点で、当社及び連結子会社は、主に関連会社及び他の会社の負債に対する保証人または連帯保証人として、総額948億50百万円(9億6,559万1千ドル)の偶発債務を有しております。

8. 純資産

純資産は、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権、及び、少数株主持分の4つの部から構成されています。

日本の会社法と規則によれば、新株発行に対する払い込み金額は全て資本にあてる必要があります。ただし、取締役会の決議に基づいて、企業は新株発行価額の50%を超えない金額を資本準備金として計上し、資本剰余金に含めることができます。

会社法では剰余金の配当が行われる場合、配当金の10%相当額、又は、資本金の25%相当額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超過する場合のその超過額のうち、いずれか少ない金額を資本準備金又は利益準備金として積み立てるべきことが定められています。利益準備金は、添付の連結貸借対照表では利益剰余金に含まれております。

会社法の定めによれば、充当措置(資本準備金及び利益準備金は、欠損の填補に充てることができ、また資本金に組み入れることができる)については、株主総会の決議が必要とされます。

(A) 発行済株式数

2008年及び2009年3月31日に終了する年度における発行済株式数の変動は以下の通りです。

	普通株式(千株)	自己株式(千株)
2007年3月31日現在.....	1,205,410	10,115
増加株式数.....	785	696
減少株式数.....	-	(1,142)
2008年3月31日現在.....	1,206,195	9,669
増加株式数.....	91	856
減少株式数.....	-	(868)
2009年3月31日現在.....	1,206,286	9,657

(B) 新株予約権

2008年及び2009年3月31日における新株予約権の内容は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
ストックオプション	¥1,307	¥968	\$13,306
合計	¥1,307	¥968	\$13,306

(C) 配当金

(1) 2009年3月31日に終了する年度に支払われた配当金は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
2008年6月24日開催の株主総会決議	¥20,354		\$207,208
2008年10月27日開催の取締役会決議	18,557		188,914
合計	¥38,911		\$396,122

(2) 2009年3月31日現在の利益剰余金に含まれ、翌期以降に支払われる予定の配当金は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
2009年6月23日開催の株主総会決議	¥18,559		\$188,934
合計	¥18,559		\$188,934

9. その他の収益(費用):その他、純額—内訳

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
その他—純額:			
有価証券の売却益	¥ -	¥ 0	\$ -
為替差損	(4,611)	(5,612)	(46,941)
のれんの償却額	1,392	1,306	14,171
船舶、投資有価証券及びその他資産の売却益	12,306	23,014	125,278
船舶、投資有価証券及びその他資産の除売却損	(727)	(2,097)	(7,401)
関係会社清算損	(121)	(64)	(1,232)
投資有価証券等評価損	(3,246)	(3,131)	(33,045)
貸倒引当金繰入	(334)	(800)	(3,400)
特別退職金	(111)	(79)	(1,130)
過年度特別修繕引当金繰入額	-	(10,847)	-
備船解約金(純額)	(14,552)	9,585	(148,142)
その他	494	6,727	5,029
合計	¥ (9,510)	¥ 18,002	\$ (96,813)

10. リース

借主側:

(A) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 2009年3月31日時点での所有権移転外ファイナンス・リースの取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額は、以下の通りであります。

	単位:百万円		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	¥43,405	¥376	¥43,781
減価償却累計額相当額	32,951	245	33,196
期末残高相当額	¥10,454	¥131	¥10,585

	単位:千米ドル(注記1)		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	\$441,871	\$3,828	\$445,699
減価償却累計額相当額	335,448	2,494	337,942
期末残高相当額	\$106,423	\$1,334	\$107,757

2008年3月31日時点での所有権移転外ファイナンス・リースの取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額は、以下の通りであります。

	単位:百万円		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	¥46,704	¥817	¥47,521
減価償却累計額相当額	31,693	549	32,242
期末残高相当額	¥15,011	¥268	¥15,279

(2) 2008年及び2009年3月31日時点の未経過リース料(利息相当額を含む)期末残高相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
1年内	¥ 4,088	¥ 4,220	\$ 41,617
1年超	13,073	17,470	133,085
合計	¥17,161	¥21,690	\$174,702

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
支払リース料	¥4,556	¥5,541	\$46,381
減価償却費相当額	4,659	6,196	47,430
支払利息相当額	364	500	3,706

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、定額法を用いて算出しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法を用いて各期に割り当てております。

(6) 減損損失

リース資産に配分された減損損失はありません。

(B) 2008年及び2009年3月31日時点のオペレーティング・リース取引の未経過リース料:

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
1年内	¥ 36,708	¥ 38,451	\$ 373,695
1年超	166,755	190,845	1,697,597
合計	¥203,463	¥229,296	\$2,071,292

貸主側:

(A) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 2009年3月31日時点での所有権移転外ファイナンス・リース取得価額、減価償却累計額、及び期末残高は、以下の通りであります。

	単位:百万円	
	器具及び備品	合計
取得価額	¥-	¥-
減価償却累計額	-	-
期末残高	¥-	¥-

	単位:千米ドル(注記1)	
	器具及び備品	合計
取得価額	\$-	\$-
減価償却累計額	-	-
期末残高	\$-	\$-

2008年3月31日時点での所有権移転外ファイナンス・リース取得価額、減価償却累計額、及び期末残高は、以下の通りであります。

	単位:百万円	
	器具及び備品	合計
取得価額	¥107	¥107
減価償却累計額	100	100
期末残高	¥ 7	¥ 7

(2) 2008年及び2009年3月31日時点の未経過リース料(利息相当額を含む)期末残高相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
1年内	¥-	¥22	\$-
1年超	-	-	-
合計	¥-	¥22	\$-

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
受取リース料	¥22	¥22	\$224
減価償却費	7	11	71
受取利息相当額	0	1	0

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法を用いて各期に割り当てております。

(B) 2008年及び2009年3月31日時点のオペレーティング・リース取引の未経過リース料:

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
1年内	¥ 6,586	¥ 6,510	\$ 67,047
1年超	29,949	31,672	304,886
合計	¥36,535	¥38,182	\$371,933

11. セグメント情報

(A) 事業の種類別セグメント情報:

単位: 百万円

2009年3月31日に終了する年度:	不定期専用船事業	コンテナ船事業	ロジスティクス 事業	フェリー・内航事業	関連事業	その他事業	消去又は全社	連結
1. 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高...	¥ 998,543	¥639,695	¥56,270	¥54,534	¥107,033	¥ 9,727	¥ -	¥1,865,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高.....	3,111	1,607	1,355	231	19,608	14,463	(40,375)	-
計.....	1,001,654	641,302	57,625	54,765	126,641	24,190	(40,375)	1,865,802
2. 営業費用	796,171	664,645	57,816	54,868	114,878	19,517	(39,304)	1,668,591
営業利益.....	¥ 205,483	¥ (23,343)	¥ (191)	¥ (103)	¥ 11,763	¥ 4,673	¥ (1,071)	¥ 197,211
3. 資産、減価償却費及び 資本的支出:								
(1) 資産.....	¥ 910,659	¥362,537	¥47,054	¥42,665	¥293,066	¥376,655	¥(225,556)	¥1,807,080
(2) 減価償却費.....	48,949	15,399	1,413	3,948	6,033	2,157	257	78,156
(3) 資本的支出.....	154,275	36,640	971	1,083	26,643	3,563	33	223,208

単位: 千米ドル(注記1)

2009年3月31日に終了する年度:	不定期専用船事業	コンテナ船事業	ロジスティクス 事業	フェリー・内航事業	関連事業	その他事業	消去又は全社	連結
1. 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高...	\$10,165,357	\$6,512,216	\$572,839	\$555,167	\$1,089,616	\$ 99,023	\$ -	\$18,994,218
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高.....	31,670	16,360	13,794	2,352	199,613	147,236	(411,025)	-
計.....	10,197,027	6,528,576	586,633	557,519	1,289,229	246,259	(411,025)	18,994,218
2. 営業費用	8,105,171	6,766,212	588,567	558,568	1,169,480	198,687	(400,112)	16,986,573
営業利益.....	\$ 2,091,856	\$ (237,636)	\$ (1,934)	\$ (1,049)	\$ 119,749	\$ 47,572	\$ (10,913)	\$ 2,007,645
3. 資産、減価償却費及び 資本的支出:								
(1) 資産.....	\$ 9,270,681	\$3,690,695	\$479,019	\$434,338	\$2,983,468	\$3,834,419	\$(2,296,203)	\$18,396,417
(2) 減価償却費.....	498,310	156,765	14,385	40,191	61,417	21,959	2,616	795,643
(3) 資本的支出.....	1,570,549	373,002	9,885	11,025	271,231	36,272	336	2,272,300

(会計処理の方法の変更)

注記2(17)4の通り、2008年4月1日より、未完了航海に対応する運賃未収分の会計処理では、運賃未収分を営業未収金と前受金の双方から差し引くように変更されました。この変更に伴い、以前の会計方式と比較して、資産は不定期専用船事業で244億48百万円(2億4,888万5千ドル)、コンテナ船事業で65億25百万円(6,642万6千ドル)減少いたしました。なお他のセグメントへの影響はありません。

単位: 百万円

2008年3月31日に終了する年度:	不定期専用船事業	コンテナ船事業	ロジスティクス 事業	フェリー・内航事業	関連事業	その他事業	消去又は全社	連結
1. 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高...	¥1,024,797	¥686,829	¥61,236	¥53,100	¥108,860	¥ 10,875	¥ -	¥1,945,697
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高.....	2,444	1,752	1,505	139	20,198	12,182	(38,220)	-
計.....	1,027,241	688,581	62,741	53,239	129,058	23,057	(38,220)	1,945,697
2. 営業費用	758,562	687,267	61,608	52,024	116,692	15,454	(37,195)	1,654,412
営業利益.....	¥ 268,679	¥ 1,314	¥ 1,133	¥ 1,215	¥ 12,366	¥ 7,603	¥ (1,025)	¥ 291,285
3. 資産、減価償却費及び 資本的支出:								
(1) 資産.....	¥ 989,607	¥352,856	¥55,961	¥50,686	¥290,992	¥412,947	¥(252,498)	¥1,900,551
(2) 減価償却費.....	46,828	13,523	1,537	3,366	6,226	2,776	225	74,481
(3) 資本的支出.....	198,810	80,485	716	10,452	9,736	3,402	(27)	303,574

(会計処理の方法の変更)

注記2(17)1の通り、2007年4月1日から、当社の船舶保有子会社は船舶の特別修繕引当金を、この引当金を既に引き当てている子会社に加え、引き当てることになりました。この変更に伴い、以前の会計方式と比較して、営業費用は不定期専用船事業で28億46百万円、コンテナ船事業で4億88百万円、及び、フェリー・内航事業で23百万円の増加となりました。これに応じてそれぞれのセグメントの営業利益は減少いたしました。

(B) 所在地別セグメント情報:

各セグメントは、以下の国または地域を対象としております。

- 北米: 米国、及びカナダ
- 欧州: 英国、オランダ、及びその他欧州各国
- アジア: 中近東、中国、及びその他アジア各国
- その他: 中南米、アフリカ、豪州各国

セグメントの売上高とは、売上を上げた場所にかかわらず、そのセグメント内の国に登記している会社の売上をさしますが、当社及び／または日本国内の子会社に対する傭船契約に基づいて船舶を所有するだけの目的で、パナマやリベリアなどの諸国に登記された便宜地籍船会社(FOC会社)による売上は除外されております。便宜地籍船会社は、便宜上、本セグメント情報では日本に登記している会社とみなしてあります。

セグメントの費用とは、売上をあげるために費用が生じた場所にかかわらず、そのセグメント内の国に登記している会社の費用をさします。

セグメントの資産とは、セグメント内の国に登記している会社が所有する資産であります。便宜地籍船会社の船舶などの資産は日本の会社の資産とみなしてあります。

2009年3月31日に終了する年度:	単位:百万円						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去または全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高.....	¥1,796,589	¥28,413	¥ 13,809	¥26,920	¥ 71	¥ -	¥1,865,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高.....	5,984	15,868	11,218	10,120	4,599	(47,789)	-
計.....	1,802,573	44,281	25,027	37,040	4,670	(47,789)	1,865,802
2. 営業費用	1,616,452	37,539	21,466	33,948	4,599	(45,413)	1,668,591
営業利益.....	¥ 186,121	¥ 6,742	¥ 3,561	¥ 3,092	¥ 71	¥ (2,376)	¥ 197,211
3. 資産	¥1,712,392	¥47,343	¥115,896	¥35,380	¥54,955	¥(158,886)	¥1,807,080

2009年3月31日に終了する年度:	単位:千米ドル(注記1)						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去または全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高.....	\$18,289,616	\$289,250	\$ 140,578	\$274,051	\$ 723	\$ -	\$18,994,218
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高.....	60,918	161,539	114,201	103,024	46,819	(486,501)	-
計.....	18,350,534	450,789	254,779	377,075	47,542	(486,501)	18,994,218
2. 営業費用	16,455,787	382,154	218,528	345,598	46,819	(462,313)	16,986,573
営業利益.....	\$ 1,894,747	\$ 68,635	\$ 36,251	\$ 31,477	\$ 723	\$ (24,188)	\$ 2,007,645
3. 資産	\$17,432,475	\$481,961	\$1,179,843	\$360,175	\$559,452	\$(1,617,489)	\$18,396,417

(会計処理の方法の変更)

注記2(17)4の通り、2008年4月1日より、未完了航海に対応する運賃未収分の会計処理では、運賃未収分を営業未収金と前受金の双方から差し引くように変更されました。この変更に伴い、以前の会計方式と比較して、日本での資産は309億73百万円(3億1,531万1千ドル)減少いたしました。なお他のセグメントへの影響はありません。

2008年3月31日に終了する年度:	単位:百万円						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去または全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高.....	¥1,866,521	¥40,392	¥ 15,592	¥23,001	¥ 191	¥ -	¥1,945,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高.....	5,631	18,037	13,844	10,030	3,949	(51,491)	-
計.....	1,872,152	58,429	29,436	33,031	4,140	(51,491)	1,945,697
2. 営業費用	1,598,132	45,360	23,744	31,547	4,071	(48,442)	1,654,412
営業利益.....	¥ 274,020	¥13,069	¥ 5,692	¥ 1,484	¥ 69	¥ (3,049)	¥ 291,285
3. 資産	¥1,775,035	¥55,332	¥157,599	¥40,646	¥28,735	¥(156,796)	¥1,900,551

(会計処理の方法の変更)

注記2(17)1の通り、2007年4月1日から、当社の船舶保有子会社は特別修繕引当金を、この引当金を既に引き当ててきている子会社に加え、引き当てることになりました。この変更に伴い、以前の会計方式と比較して、日本での営業費用は33億58百万円増加し、また、それに応じて日本の営業利益は減少しました。この変更によるセグメントへの影響は日本以外では生じていません。

(C) 海外売上高:

セグメントは、地理的近接度により区分されております。各セグメントに属する地理的範囲は、以下の通りであります。

- 北米: 米国、及びカナダ
- 欧州: 英国、オランダ、及びその他欧州各国
- アジア: 中近東、中国、及びその他アジア各国
- 中南米: ブラジル、チリ、及びその他中南米各国
- オセアニア: オーストラリア及びその他オセアニア各国
- その他: アフリカ、及びその他各国

海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

	単位:百万円						
2009年3月31日に終了する年度:	北米	欧州	アジア	中南米	オセアニア	その他	合計
1. 海外売上高	¥381,427	¥288,015	¥365,110	¥216,351	¥300,458	¥125,637	¥1,676,998
2. 連結売上高	-	-	-	-	-	-	¥1,865,802
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合 ..	20.4%	15.4%	19.6%	11.6%	16.1%	6.7%	89.9%

	単位:千米ドル(注記1)						
2009年3月31日に終了する年度:	北米	欧州	アジア	中南米	オセアニア	その他	合計
1. 海外売上高	\$3,882,999	\$2,932,047	\$3,716,889	\$2,202,494	\$3,058,719	\$1,279,009	\$17,072,157
2. 連結売上高	-	-	-	-	-	-	\$18,994,218
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合 ..	20.4%	15.4%	19.6%	11.6%	16.1%	6.7%	89.9%

	単位:百万円						
2008年3月31日に終了する年度:	北米	欧州	アジア	中南米	オセアニア	その他	合計
1. 海外売上高	¥424,032	¥317,668	¥373,041	¥221,417	¥297,076	¥113,760	¥1,746,994
2. 連結売上高	-	-	-	-	-	-	¥1,945,697
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合 ..	21.8%	16.3%	19.2%	11.4%	15.3%	5.8%	89.8%

(所在地別セグメントの変更)

海外売上高を一層適切かつ明瞭に示すために、2008年3月31日に終了する年度より、従来その他に分類されていた中南米とオセアニアを分けて表示いたします。中南米とオセアニアの前年度の売上高は、それぞれ1,241億97百万円及び2,064億55百万円であり、連結売上高に占める割合はそれぞれ7.9%と13.2%でした。

12. 法人税等

2008年及び2009年3月31日に終了する年度においては、法定実効税率は概ね37.25%となっております。

(A) 2008年及び2009年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な要素は、以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
繰延税金資産：			
貸倒引当金損金算入限度超過額	¥ 1,027	¥ 119	\$ 10,455
賞与引当金	1,947	2,198	19,821
退職給付引当金	3,883	5,009	39,530
役員退職慰労引当金	775	858	7,889
株式評価損自己否認額	3,771	2,927	38,389
未払事業税・事業所税損金不算入額	399	2,068	4,062
繰越欠損金	1,304	3,816	13,275
未実現固定資産売却益	1,863	1,863	18,966
減損損失	843	896	8,582
繰延ヘッジ損失	9,384	-	95,531
その他	2,849	1,945	29,003
繰延税金資産小計	28,045	21,699	285,503
評価性引当額	(6,005)	(7,457)	(61,132)
繰延税金資産合計	22,040	14,242	224,371
繰延税金負債：			
圧縮記帳積立金	(2,087)	(2,085)	(21,246)
特別償却準備金	(1,717)	(768)	(17,479)
その他有価証券評価差額金	(8,327)	(24,125)	(84,771)
退職給付信託設定益	(4,339)	(4,339)	(44,172)
評価差額	(11,858)	(12,194)	(120,717)
連結子会社留保利益等	(14,125)	(16,665)	(143,795)
繰延ヘッジ収益	-	(12,885)	-
その他	(685)	(756)	(6,973)
繰延税金負債合計	(43,138)	(73,817)	(439,153)
純繰延税金負債の純額	¥(21,098)	¥(59,575)	\$(214,782)

(B) 2009年3月31日に終了する年度における、法定実効税率と当社財務諸表上の税率の差異は以下の通りです。

	2009
法定実効税率	37.3 %
損金不算入費用	0.7 %
益金不算入費用	(2.0)%
税制変更による繰延税金負債の減少	(2.5)%
その他	(0.3)%
実効税率	33.2 %

2008年3月31日に終了する年度における、法定実効税率と当社財務諸表上の税率との差異については、些少であるため、注記を省略しております。

13.従業員退職給付と年金制度

2008年及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
退職給付債務	¥ 62,668	¥ 63,929	\$ 637,972
未認識数理計算上の差異	(13,041)	4,066	(132,760)
前払年金費用	18,434	17,168	187,662
年金資産	(53,434)	(70,694)	(543,968)
退職給付引当金	¥ 14,627	¥ 14,469	\$ 148,906

2008年及び2009年3月31日に終了する年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
勤務費用	¥ 4,472	¥ 3,923	\$ 45,526
利息費用	912	918	9,284
期待運用収益(減算)	(1,242)	(1,533)	(12,644)
数理計算上の差異の費用処理額	(144)	(1,686)	(1,466)
その他*	514	-	5,233
退職給与引当金	¥ 4,512	¥ 1,622	\$ 45,933

*「その他」は連結子会社における確定拠出型年金掛金等です。

2008年及び2009年3月31日に終了する年度における割引率は、それぞれ2.0%であります。また、2008年及び2009年3月31日に終了する年度における年金資金の期待収益率は、主に2.0%であります。

退職給付見込額は期間定額基準により各年度へ配分しております。

14. スtock・オプション

(A) 費用計上額

2008年及び2009年3月31日に終了する年度のStock・オプションに係る費用計上額は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
販売費及び一般管理費.....	¥381	¥601	\$3,879
合計.....	¥381	¥601	\$3,879

(B) 内容及び条件

付与された年毎のStock・オプションの内容及び条件は以下の通りです。

	2002	2003	2004	2005
付与対象者の人数	役員:13 取締役:19 従業員:52	役員:11 取締役:16 従業員:37 国内連結子会社社長:34	役員:11 取締役:16 従業員:32 国内連結子会社社長:34	役員:11 執行役員:17 従業員:38 国内連結子会社社長:34
Stock・オプションの数	普通株式 1,560,000	普通株式 1,590,000	普通株式 1,570,000	普通株式 1,650,000
付与日	2002年9月11日	2003年8月8日	2004年8月5日	2005年8月5日
権利確定条件	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
対象勤務期間	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
権利行使期間	2004年6月26日から 2012年6月25日	2004年6月20日から 2013年6月25日	2005年6月20日から 2014年6月24日	2006年6月20日から 2015年6月23日
	2006	2007	2008	
付与対象者の人数	役員:11 執行役員:17 従業員:34 国内連結子会社社長:37	役員:11 執行役員:20 従業員:33 国内連結子会社社長:36	役員:11 執行役員:20 従業員:38 国内連結子会社社長:36	
Stock・オプションの数	普通株式 1,670,000	普通株式 1,710,000	普通株式 1,760,000	
付与日	2006年8月11日	2007年8月10日	2008年8月8日	
権利確定条件	規定なし	規定なし	規定なし	
対象勤務期間	規定なし	規定なし	規定なし	
権利行使期間	2007年6月20日から 2016年6月22日	2008年6月20日から 2017年6月21日	2009年7月25日から 2018年6月24日	

(C) 変動状況及び単価

付与された年毎のストック・オプションの変動状況及び単価は以下の通りです。

(1) スtock・オプションの変動状況

権利確定前	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
2008年3月31日現在の残高	-	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-	1,760,000
失効	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	1,760,000
2009年3月31日現在の残高	-	-	-	-	-	-	-

権利確定後	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
2008年3月31日現在の残高	40,000	44,000	385,000	1,080,000	1,670,000	1,710,000	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	1,760,000
権利行使	20,000	20,000	89,000	192,000	197,000	-	-
失効	-	-	-	-	-	-	-
2009年3月31日現在の残高	20,000	24,000	296,000	888,000	1,473,000	1,710,000	1,760,000

(2) 行使されたストック・オプションの単価

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
権利行使価格	¥264	¥377	¥ 644	¥ 762	¥ 841	¥1,962	¥1,569
行使時平均株価	¥549	¥549	¥1,483	¥1,403	¥1,329	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-	-	¥ 219	¥ 352	¥ 217

(D) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社はブラック・ショールズ式を用いてストック・オプションの公正な評価単価を算定しました。この算定に用いられた主な基礎数値は以下の通りです。

	2008
株価変動性	34.0%
予想残存期間	5年11ヶ月
予想配当	31円/株
無リスク利率	1.21%

15. 重要な非資金取引

(A) 2008年及び2009年3月31日に終了する年度に新たに計上したリース資産及び債務の額は、それぞれ171億23百万円、42億11百万円(4,286万9千ドル)であります。

(B) 新株予約権の行使

	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
新株予約権の行使による資本金の増加額	¥ 50	¥435	\$ 509
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	50	435	509
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	¥100	¥870	\$1,018

16. 後発事象

(1) 関西汽船株式会社の子会社化

当社は2009年3月18日付取締役会決議により、関西汽船株式会社(以下「関西汽船」といいます。)が実施する第三者割当増資により発行する募集株式(普通株式2千900万株、払込金額は1株当たり55円、総額15億95百万円(1,623万7千ドル))すべてを引き受けることを決議し、同年4月13日に払込を行いました。この払込完了により同社は当社の子会社となりました。

また、同時に関西汽船の株式を公開買付により取得することを決議しました。

1. 公開買付の理由

当社は2007年3月に発表した現行の中期経営計画「MOL ADVANCE」において、持続的成長を目指し、海運事業の更なる拡大と海運周辺分野の増強を基本的な方向性としており、「グループ総合力と競争力の強化」を全体戦略の一つの柱として位置付けています。このような全体戦略に基づき、グループ会社の更なる成長へ向けて、各事業分野において企業組織再編とシナジー創出策の実施に積極的に取り組んだ結果、当社が対象者株式の公開買付等を通じて、関西汽船を完全子会社とすることが最善の方策であるとの結論に至り実施したものです。

2. 買付けの対象となる子会社の概要(2009年4月13日現在)

(1) 商号	関西汽船株式会社
(2) 主な事業内容	海上運送業、飲食業・商品販売業、その他事業
(3) 設立年月日	1942年5月4日
(4) 本店所在地	大阪市北区中之島三丁目6番32号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 黒石 眞
(6) 資本金	21億66百万円(2,205万ドル)
(7) 発行済株式総数	68,531,200株
(8) 議決権の総数	685,258個

3. 公開買付の概要

(1) 取得株式数	17,583,914株(連結子会社からの買付を含む)
(2) 公開買付期間	2009年3月19日から2009年4月27日
(3) 買付に要した資金	11億8百万円(1,128万ドル)

4. 公開買付後の所有株式数及び議決権数

(1) 所有株式数	61,060,114株(所有割合 89.09%)
(2) 議決権数	610,601個(議決権割合89.10%)

社債の発行

- | | |
|----------|---|
| (1) 種類 | 国内無担保普通社債(5年債) |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 発行総額 | 300億円(3億540万6千ドル) |
| (4) 利率 | 1.278% |
| (5) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (6) 償還期間 | 5年 |
| (7) 発行時期 | 2009年5月27日 |
| (8) 使途 | 船舶投資のために調達した借入金やコマーシャル・ペーパーの返済償還に充当する予定 |
- | | |
|-----------|---|
| (1) 種類 | 国内無担保普通社債(10年債) |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 発行総額 | 200億円(2億360万4千ドル) |
| (4) 利率 | 1.999% |
| (5) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (6) 償還期間 | 10年 |
| (7) 発行時期 | 2009年5月27日 |
| (8) 債券の使途 | 船舶投資のために調達した借入金やコマーシャル・ペーパーの返済償還に充当する予定 |

アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社は、和文と英文とで内容上の重要な相違が生じないように配慮してアニュアルレポートを作成しております。財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた連結及び単体の監査法人の監査済英文財務諸表とその和訳を掲載しておりますが、英文財務諸表の和訳は監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

なお、日本語の連結及び単体の財務諸表の正文としては、「有価証券報告書」をご参照下さい。

公認会計士の監査報告書

株式会社商船三井
株主各位及び取締役会 御中

当監査法人は、株式会社商船三井(会社)及び連結子会社の2008年3月31日及び2009年3月31日現在における添付の日本円で表示された連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の関連する連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の内容に関する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査に基づいてこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この基準は、当監査法人に、連結財務諸表に重要な虚偽の表示が無いかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し、実行することを求めている。監査は、財務諸表内の金額及び開示内容を裏付ける証拠を試査的に調査することを含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積もりの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、当方の監査が正当なものとして当方の意見表明のための根拠を成すものと信ずる。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の2008年3月31日及び2009年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人としては、以下に挙げるような点にご注意いただきたい。

- (1) 連結財務諸表に対する注記2(17)1の通り、株式会社商船三井の船舶保有子会社は、船舶の特別修繕引当金を、この引当金を既に引き当ててきた子会社に加えて、2007年4月1日から引き当てる。
- (2) 連結財務諸表に対する注記2(17)4の通り、2008年4月1日より、未完了航海に係わる運賃未収分の会計処理は、運賃未収分を営業未収金と前受金の双方から差し引く方法に変更された。

添付の2009年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米ドルへ換算されたものである。監査はまた、日本円金額の米ドルへの換算を含んでおり、当監査法人は、連結財務諸表に対する注記1に記載の基準により米ドルへの換算がなされているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

日本 東京
2009年6月23日